

るとともに、一人ひとりの冷静な判断と行動をお願いしてまいります。

昨年の春以降、町では、様々な対策を実施し、町民皆様、事業者皆様に感染予防・感染拡大防止へのご協力をいただいておりますが、昨年4月には、国より最初の緊急事態宣言が発出されました。町におきましては、国の特別定額給付金に上乗せして町独自の給付金を支給する一方、奥多摩観光協会のご協力を得て、同協会の会員事業者に対し助成金を支給し、さらには、町内の中小企業者および個人事業主に対し、事業継続を支援することを目的として「事業継続応援金」を給付するとともに、感染症の影響に伴い打撃を受けた地域経済の低迷に対しては、地域振興に資することを目的として住民向けの「地域応援券」事業を実施したところであり、2度目の緊急

事態宣言が発出され、2月には1か月の延長が決定されました。町では、これを受け、「地域応援券」の使用期間を3月21日まで延長したところであり、広報おくとまや防災行政無線を通じて、引き続きご利用いただくよう呼びかけを行っております。

一方、一昨年に発生した令和元年10月の台風第19号災害に伴う日原街道の復旧工事につきましても、昨年5月の仮復旧を経て、2月20日に片側交互通行や車両重量制限のすべての通行規制が解除されたところであります。災害発生から約1年半の長きにわたり、地元、日原地域の皆様には、大変ご不便をおかけするなか、復旧工事における夜間通行止めにもご理解・ご協力をいただきましたことに、あらためて感謝申し上げますとともに、この復旧工事につきましても、この復旧工事による難工事であるなか、事故

なく安全に施工いただいた東京都建設局や施工業者をはじめとするすべての関係者皆様に、重ねて感謝を申し上げます次第であります。なお、今後は、東京都水道局による水道管路の復旧工事後に、アスファルトの本舗装などの工事が予定されているとのことであり、

町といたしましては、日原地区の災害時における孤立防止対策のためのヘリポートの整備、バイパス道路の建設並びに、断水時の

バックアップ体制の構築について、引き続き、東京都へ要望してまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、2月13日の夜に福島県沖を震源とする最大震度6強を観測した地震が生じました。幸い、町においては、被害はありませんでしたが、他県では大きな被害が発生しており、被災地の方々に心よりお見舞いを申し上げます。この地震は東日本大震災の余震と見られておりますが、震災発生から間もなく10年の節目を迎えるなか、町では、地域防災計画の見直しを含め、万全の危機管理体制の構築を目指し、防災、減災に努めてまいります。各ご家庭におかれましても今一度、非常持ち出し袋の点検、ハザードマップの確認、避難先の検討など災害への備えをお願い申し上げます。さて、平成27年度からス



▶復旧した日原街道

タートいたしました「第5期奥多摩町長期総合計画」では、豊かな山々と清流の中で自然と共生する町におきまして、多くの魅力に包まれた、住む人と訪れる人が癒され、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進しております。その中でも過疎化が進行する町の最大の課題である人口減少への取り組みとして、少子化対策と定住化対策を「奥多摩創造プロジェクト」に位置付け、重点的に、また、積極的に推進しており、これまでの各種施策により人口減少のスピードは緩やかになっておりますが、引き続き厳しい状況にあることは認識しなければなりません。

この「奥多摩創造プロジェクト」では、活力ある地域づくりのため、少子化対策の推進として、出会い・暮らし、子育て・教育の分

《次ページへ続く》